

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード

第7回会議 議事概要

日時：令和6年1月23日（火）

15時30分～17時00分

場所：帯広市役所 10階第6会議室

1 議題1：帯広圏デジタル化推進構想(原案)に対するパブリックコメントの結果について

- ・はじめに、配布資料について事務局より説明し、次のとおり意見交換を行った。
要旨は以下のとおり。

事務局

- ・構想の原案について11月21日に帯広市の総務委員会で報告を行い、11月27日から1ヶ月間、1市3町でパブリックコメントを実施したもの。
- ・パブリックコメントの結果としては、1市3町で合計4名の方から、延べ10件のご意見を頂いた。資料1が頂いた意見等を要約・集約したもの。意見等に対する対応として、既に記載済1件、参考2件、その他7件であり、意見等を踏まえた修正は行わないこととしている。

委員

- ・会議の委員が男性に偏っているという意見は同感。今年度は構想の立ち上げ期ということで、つながりや経験等を踏まえたメンバー選定になったと思うが、来年度以降の実行フェーズにおいては、子育て世代やご年配の方、また、そうした方が利用するサービスの提供側の方など、多様な視点のメンバーが入ってくる形が良いと考える。
- ・農業寄りに見える、という意見については、次年度以降の予算や計画を立てる際、産業分野と市民サービスのバランスを考慮しながら進められると良いと思う。

<事務局>

- ・多様な意見という点については、パブリックコメントのほかに、帯広畜産大学の学生にも意見を伺う予定であったが、スケジュールがあわず出来なかった。
- ・構想の実行段階では、様々な視点の声を意識して聞くことが出来たらよいと考えている。

委員

- ・年代も含め様々な層の意見を聞くことは必要だと思う。ある程度の知見や歴史、背景などを踏まえた議論も必要だが、子育てや介護などジャンル別の分科会的なものを設けることも一案ではないか。全員の幸福度を足したときに「最大」とできることを目指していけると良い。様々な意見がスピーディに反映できることはITの特徴であり、デジタル化の恩恵のひとつである。

- ・構想の取り組みにあたり、どの程度リトライできるかも重要。一般的に行政の取り組みにおいて方針転換は避けられがち。どんどん良い方向に更新し、それを市民に実感してもらうことも必要。

神尾委員長

- ・過去に他自治体で参画した同種の取り組みにおけるパブリックコメントでも、委員構成や横文字についての意見があった。

<事務局>

- ・頂いた意見の中に、帯広圏で実施する事に対する意見は無かったため、1市3町で取り組むことの意義については、住民の方にもご理解いただいているものと認識している。

<委員>

- ・横文字が多いという意見については、日本語で表記しても伝わらなかつたりする可能性もある。フックという意味で、若い人など一定の層には理解される意義はあるのではないか。

<神尾委員長>

- ・「ウェルビーイング」という言葉はともかく、キーワードとなる「DX」や「デジタル」、「世界的拠点」などの言葉については、少しずつ定着が進めばよいと思っている。

<委員>

- ・多くの人に気に留めてもらうためには、あえて新しい概念を提示することも必要。関心を持ってもらうための手段として、理解してもらえるとよい。

<事務局>

- ・「世界的」という表現については、協議会でキャッチフレーズを決める際にも、引っ掛かりがあった方がよいのでは、という意見があり、あえて入れた経緯もある。

<委員>

- ・アプローチの部分に「ウェルビーイング」や「世界的」などの単語を使用した結果、受け手となる市民が将来像をイメージできないことは課題だと思う。市民生活に影響する部分として、例えば「医者と介護者が情報で繋がる」といった状態がウェルビーイングに関する取り組み、と定義できれば伝わるのではないか。

<委員>

- ・この先、構想をアップデートするまでに、市民が「必要な時に、市役所が来てくれる」といった状態を体験できているとよい。

<委員>

- ・手法論になるが、アップデートをする際、キャッチワードとともに15秒程度の動画もセットできると、理解度があがるかもしれない。

<神尾委員長>

- ・取り組みとその結果の「状態」を関連付けて市民に伝えることができれば、その先のより便利になっていく「状態」をも想像してもらうことができ、理解度の向上に繋がると思う。

- ・目先の実感をもってもらうための取り組みと、将来の具体的な状態をイメージしてもらうための取り組みとを、メリハリをつけて、市民に提示していくことも重要。

2 議題2： 帯広圏デジタル化推進構想(案)について

- ・はじめに、直近の修正点について事務局より説明し、次のとおり意見交換を行った。
要旨は以下のとおり

事務局

- ・P.5「広域都市圏としてのポテンシャル」の「都道府県別農業産出額」について、十勝だけ2022年の金額を記載していたが、他の項目と整合をとるため2021年の金額に修正した。
- ・P.20「ローカルハブに関する施策」について、直近、民間主体で国の補助金を活用したスマート農業の実証実験を行う動きがあり、その流れで将来的に地域にデータセンターを設ける可能性を打ち出したため、当構想においても「一次産業に資するデータセンターの誘致・設置」を追記した。
- ・P.22「参考指標」は、内容を最終調整中。最終版で修正を反映する予定。
- ・P.27「用語集」の「デュアルスクール」については説明文を見直した。

委員

- ・最終的には、あえて「デジタル」と言わなくても、市役所がすぐそばに感じられ、安心して暮らせる状態に、徐々に変わっていきけるとよい。こういったサービスが広く受け入れられるか、考え続けることが必要。

委員

- ・データセンターは、近年、1拠点ではなく分散して管理することが主流。単にデータを集積し管理することと、農業系のデータを集積し活用することでは意味が変わってくる。

<委員>

- ・データセンターの誘致という取り組みは賛成だが、「一次産業に資する」という表現は少し狭い印象がある。データを活用しアウトプットを生む土地を目指す、世界中の農業データの集積を目指す、帯広畜産大学や農研機構、とかち財団など様々な主体が集まり、世界の農業へ繋がる拠点を目指す、といった発想で取り組めると良い。

<神尾委員長>

- ・全国的にデータセンターを分散する傾向がある中、地域としてそこから発せられる熱や二酸化炭素等を考慮した未来志向型の拠点を打ち出すことも重要なポイント。
- ・データセンターの立地にあたり、単に土地があり冷涼な地域ということだけではなく、データを活用し、地域の活性化につなげていくという発想はローカルハブの1丁目1番地ともいえる。

委員

- ・参考指標の母子手帳アプリについて、アプリの利用者層はデジタルに親和性が高い世代であり、指標として経過を見ていくことはよいと思う。

委員

- ・本構想は1市3町の広域で実施する枠組みであり、来年度以降、具体的な取り組みを推進するにあっては「一緒に実施」「共同運用」「概念共有」といった優先順位等を整理しながら進めることができるとよい。
- ・また、各施策は、計画時に課題感やそれらの相関性を整理したうえで、取り組みの方向性を明確にできるとよい。

<神尾委員長>

- ・実行のフェーズにおいては、プロジェクト全体のマップも整理すべき。また、実施体制や十勝全体に展開していく場合のケーススタディもあるとよい。

<委員>

- ・今回は構想の位置付けだが、これをブレイクダウンし、実行していく段階においては、トップの意志も重要。

神尾委員長

- ・海外から見た日本は、国内からは想像できないほど、ポジティブに見られている部分がある。食の備蓄や物流といった課題を考える場合、道内ではなく、海外から日本を見た視点で投資を誘致してくることが重要となる。

委員

- ・色々トライし上手くいかなかったら次に行く、といった姿勢で取り組んでいくことがデジタル化を進める上では重要。

3 閉会

今後の流れについて、事務局から説明し閉会した。

事務局

- ・構想は、今後、1市3町の首長で構成する協議会で協議し、2月中の最終決定を目指す。
- ・アドバイザリーボードの開催は今回が最終。来年度は、回数は少なくなるが、進捗確認や取り組み事項の検討等で意見頂きたいと考えている。

以 上